

パパ・ママの願い

一步前進「中学校給食」

市議会 全会一致で陳情採択 稲村市長も「実施検討」と表明

2月28日、本会議で中学給食を求める陳情が全会一致で採択。市議会には陳情とともに21、624筆の署名が提出されていました。

日本共産党議員団はこれまで「中学生の昼食の改善、健康づくり、全員喫食は教育の一環」、「若い世代の定住・転入促進のために学校給食法に基づく中学校給食を実施すべき」、「検討委員会を立ち上げ、スケジュールを設定すべき」と陳情の採択を一貫して求めてきました。

二年続きの陳情活動―議会も市長も動く

尼崎市はこれまで「給食の実施は望ましいが、多くの課題があり、ただちに実施は困難」と答弁してきました。

しかし2月18日の施政方針で、稲村市長は「保護者からの要望が大きい給食の実施は、財政負担が大きな事業

であるため、後年度への負担も踏まえながら検討していく」と表明しました。

また、党議員団の代表質疑で、陳情が採択されたことについて、稲村市長の認識をたどりました。市長は「中学校給食の実施や空調機の整備は平成26年度の早い時期に一定の方向性を示し、財源確保、優先順位、スケジュールを整理したい」と答弁しました。給食実施に向けて一步前進です。



文教委員会で全会一致採択に喜ぶ市民（2月24日市議会玄関にて）

日本共産党市議団は
実現するまで
がんばります

こんなに低い尼崎市の教育予算

2014年度予算
阪神7市1町の教育費比較表
(教育委員会調べ)

市町	教育費比率
尼崎市	6.7%
西宮市	10.9%
芦屋市	9.4%
伊丹市	9.1%
宝塚市	9.0%
川西市	7.6%
三田市	10.8%
猪名川町	15.6%

※学校耐震化事業等の投資的経費を除く教育費比率



尼崎市の一般会計に占める教育予算の比率は、阪神7市1町では、投資的経費を除く教育費比率が最低です（右表）。学校耐震化のほかに、学力の向上、中学校給食、空調機の整備、公立高校普通科の学区拡大対策など、多くの課題があり、教育水準の向上は市行政で大きな課題です。教育予算比率の引き上げが求められます。

こんにちは
日本共産党議員団です

152号 2014年3月31日

日本共産党尼崎市議員団 尼崎市東七松町1丁目23-1 尼崎市役所内 Tel 6489-6070

E-mail jcpam-sigidan@hcc6.bai.ne.jp

このニュースは政務活動費で発行しています

ホームページは 日本共産党尼崎市議団 検索

